資本政策の基本的な方針

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

EKKグループでは、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の一環として、中期経営計画（2023～2025年度）に合わせ、「資本政策の基本的な方針」を下記のとおり定めております。

資本政策の基本的な方針

当社の基本的な資本政策の方針は、財務の安定性・健全性を担保した上で、企業価値の持続的向上を図ることを目的に策定しております。

企業価値向上を図る指標としては、EVAスプレッド（ROIC-WACC）とし、ROICの向上とWACCの適正化を進め、事業の付加価値を高めていきます。併せて、株式価値向上を目指すべく、エクイティ・スプレッド（ROE-資本コスト）を管理指標として、株価、資本コストを意識した経営を進める方針です。

また、高い財務健全性および対外信用力を担保するために必要な自己資本比率を設定し、自己資本が一定のレベルを超過する際には積極的に株主還元を進めることで、資本コストの適正化を図り、ROEの向上を目指します。

そして、将来の収益確保に向けた成長分野への投資においては、資本コストを基準としたハードルレートを設定し、キャッシュフローの正味現在価値、内部収益率を慎重に算定した上で投資を厳選してまいります。

事業での売上高利益率の向上、総資産回転率の良化、財務レバレッジの活用といった一連の施策を通じて、中長期的にはROE10%の達成を果たし、PBRの改善を図ってまいります。

2024年度業績を踏まえた現状分析

2025年3月末時点の当社の1株当たり純資産は2,517.54円、市場株価（2025年5月平均株価：1,860円）と比較すると、PBRは約0.7倍程度で推移しています。

当社は、ROICを収益力を図るKPIとし、2025年度ROIC目標値を6%、ROE目標値を9%と定めておりますが、2024年度実績はROICが3.7%、ROEについては4.2%と、いずれもWACC・資本コスト（WACC：6%、資本コスト：8～9%）より低く、中期経営計画の目標値には届いていない状況です。

これらの要因、事業上の課題である自動車・建設機械業界向け事業の収益改善、半導体業界向け事業の回復に引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画期間中の株主還元

上記の資本政策の基本的な方針に基づき、中期経営計画期間中に総額180億円を目安とした株主還元の実施を計画しておりましたが株価純資産倍率（PBR）は依然1倍を下回る状況であることから、株主還元によるバランスシートの改善のため、2024年11月に本期間中の株主還元方針を一部変更することといたしました。

（1）株主還元の総額

「総額180億円を目安とした株主還元を実施する」方針から「総額190億円を目安とした株主還元を実施する」方針に変更

（2）剰余金の配当

「年間80円以上の配当を継続」とする方針から「年間100円の配当を継続」する方針に変更

上記の方針に基づき、2024年度は以下のとおり株主還元を実施いたしました。

（1）剰余金の配当

年間配当金　：100円（中間配当金：50円、期末配当金：50円）
総額　　：4,650百万円

（2）自己株式の取得

取得した株式数　：500,000株
取得価額　　：1,013百万円